

《平成30年度 教育委員会事務局 組織目標》

◆目標管理者

部長	竹村 徹
理事	中瀬 悟嗣
専門理事	八杉 淳

◆部局の役割・目標像

「草津市教育振興基本計画(第2期)」および「教育に関する大綱」の基本理念である「子どもが輝く教育のまち・出会いと学びのまち・くさつ」の実現に向けて、次の3つの目標像を掲げ、県内をリードし全国に誇れる実践を重ね、本市教育の更なる向上を目指します。
【目標像】 ◆子どもの生きる力を育みます ・いじめを根絶する取組を推進します。 ・子どもの健やかな体づくりを進めます。 ・草津市子どもが輝く学校教育充実プログラムを実施します。 ◆学校の教育力を高めます ・地域の活力を活かした学校経営を行います。 ・教職員の指導体制の強化を図ります。 ・地域による学校支援の充実を図ります。 ・学校等の施設・設備の整備を推進します。 ◆地域に豊かな学びを創ります ・市民の生涯スポーツ活動を支援します。 ・文化財の保護と活用を推進します。 ・市民が文化・芸術にふれる機会を推進します。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)						当初予算規模(千円)		
	正規	特任	再任用	嘱託	臨時	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層 (部長、理事、専門理事、副部長)	5	0	0	0	0	5	—	—	—
教育総務課	10	0	1	1	0	12	1,489,634	973,185	516,449
生涯学習課	9	0	1	7	2	19	174,453	10,311	164,142
スポーツ保健課	9	0	1	1	1	12	474,334	39,057	435,277
学校給食センター	2	0	0	1	1	4	601,254	370,883	230,371
文化財保護課	7	0	0	2	2	11	192,016	87,691	104,325
草津宿街道交流館	3	0	0	3	4	10	33,792	9,422	24,370
図書館	6	0	2	8	4	20	80,689	849	79,840
南草津図書館	3	0	1	4	5	13	50,265	68	50,197
学校教育課	10	0	0	1	2	13	387,711	30,241	357,470
学校政策推進課	5	0	0	1	1	7	241,544	5,792	235,752
						0			0
合計	69	0	6	29	22	126	3,725,692	1,527,499	2,198,193

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	H30 重点施策
1	＜いじめを根絶する取組の推進＞ ＜教職員の指導体制の強化＞ 大きな社会問題となっているいじめ問題については、そのいじめの根絶に向け、学校の組織力を高め、家庭、地域、関係機関との連携を強化し、子どもの自己肯定感を高め、豊かな感性や人間性を育む取組を進めていく必要があります。 また、不登校をはじめとする学校不適應行動には、学校、家庭、地域社会など子どもを取り巻く環境が影響していることが少なくありません。子どもたちの課題の解消を図るためには、本人への働きかけとともに、取り巻く環境の調整・改善に取り組む必要があります。	①	・いじめに対する職員の危機意識の向上や未然防止の取組、早期発見、早期の組織対応等を総合的かつ効果的に推進するとともに、家庭や地域、関係機関との密接な連携のもと、いじめの根絶に向けた取組を進めます。 ・学校不適應行動については、教育や社会福祉の専門的知識・技術を有する人材を「チーム学校」のスタッフとして学校に派遣し、児童生徒をとりまく様々な環境に働きかけて支援を行い、個々の課題の解決を図ります。	①	【取組】 ・平成30年3月に改定した、「草津市いじめ防止基本方針」に基づき、市内各校でも「学校いじめ防止基本方針」を改定し、その取組を進めます。いじめの認知件数が増える6月と9月に「いじめ防止強化月間」を設定し、各学校での取組を強めるとともに家庭や地域、関係機関との連携を図ります。 ・学校不適應の児童生徒の課題解決を図るために、教育と社会福祉の分野における専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを派遣します。 (事業費) スクールソーシャルワーカー配置費 1,638千円 【成果目標】 いじめの認知件数に対する解決率 100% (平成29年度 100%の見込み)	分野:教育・青少年 施策:教育内容の充実、学校経営の充実	
2	＜健やかな体づくりの推進＞ 全国的に中学校給食の実施が進んでいることや、本市における中学校給食を望む保護者の声、市議会での請願の採択などといった社会情勢の変化等を踏まえ、さらなる教育環境の向上と食育の推進を図ることを目的として、平成29年2月に策定した中学校給食実施基本計画に基づき、センター方式による中学校給食を実施する必要があります。	②	中学校給食実施基本計画に基づき、中学校給食の実施に向けた取組を推進します。	②	【取組】 給食センター用地取得、測量等を行います。 (測量および不動産鑑定にかかる事業費 8,931千円 ※平成29年度予算明許繰越) 【成果目標】 ・給食センター用地の取得および測量等の実施 ・施設整備手法の確立	分野:教育・青少年 施策:子どもの健やかな体づくりと安全・安心の確保	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	H30 重点施策
3	＜学校教育充実プログラムの実施＞ 平成32年度から(中学校は平成33年度から)の新学習指導要領では、英語教育の充実・強化が掲げられ、小学校5、6年生の教科化、3、4年生の外国語活動の実施、それに伴う中学校での指導内容の高度化が計画されています。 これに伴い、平成30年度から先行実施が可能であり、平成32年度の全面実施に向けて、3、4年生、5、6年生ともに段階的に時数増となります。 英語を用いた外国人とのコミュニケーション活動の機会を充実させるとともに、「草津市小中一貫英語教育カリキュラム」の作成など、より効果的な指導方法を確立していく必要があります。	③	・「草津市英語教育推進計画」に基づき、新しい英語教育の指導体制を確立するとともに、英語教育の拡充・強化を進めます。 ・教員の英語力、指導力の向上や、英語を用いたコミュニケーション活動の充実を図るとともに、「草津市小中一貫英語カリキュラム」の作成に取り組み、新学習指導要領に基づく、新しい英語教育に円滑に移行できるよう教育環境を整えます。	③	【取組】 ・今年度からの学習指導要領先行実施による、外国語活動(小学校3、4年生)、外国語科(小学校5、6年生)の時数増に対応するため、JTE(日本人の英語指導助手)による巡回指導を増やします。また、6年生を対象にしたオンライン授業(ビデオ通話による外国人講師とのコミュニケーション活動)を、一部学校を変えて7校(志津南、草津第二、老上、老上西、玉川、南笠東、常盤小学校)で実施します。 ・中学校では、引き続きALTを2名配置し、巡回指導を行います。 ・学習指導要領先行実施のため、モジュール授業や通常授業において、配信型デジタル教材を活用した学習指導を行います。 (事業費) JTE、ALT配置費 22,384千円 オンライン授業委託費 1,232千円 デジタル教材使用料 273千円 【成果目標】 英語(外国語活動)が好きと回答した児童生徒の割合 80%(平成29年度77.7%)	分野:教育・青少年 施策:教育内容の充実	重点② 教育の充実
4	＜地域の活力を活かした学校経営＞ 中学校の運動部活動では、専門的な指導者の不足や指導に対するニーズの多様化を背景に、教員が指導に不安を抱えていたり、長時間勤務につながるなど、心身への負担が大きいといった課題があることから、その解消を図る必要があります。	④	これらの課題を解消し、中学校の運動部活動の活性化や生徒の競技力向上、また教員の勤務時間の削減を図ります。	④	【取組】 (公社)草津市スポーツ協会の人材バンク制度「スポーツリーダーバンク」を活用し、登録された指導者が、中学校の運動部活動で教員の指導の下で指導する「中学校運動部活動支援事業」を実施します。また、資格を持った指導者が部活動を担うことができる「中学校運動部活動指導員派遣事業」を創設します。 (事業費) 中学校運動部活動支援・指導員派遣事業費 2,140千円 【成果目標】 派遣事業で効果があったと思う学校の割合 100%	分野:生涯学習・スポーツ 施策:生涯学習・スポーツの充実	重点⑤ スポーツ・健康
5	＜地域による学校支援の充実＞ 社会情勢の変化により、学校を取り巻く課題が多様化しています。こうした課題に対応し、次期学習指導要領に盛り込まれた「社会に開かれた教育課程」を実現するためには、学校と家庭、地域との連携を深め、家庭や地域の声を学校運営に反映する必要があります。	⑤	「地域とともにある学校」の実現を目指して、学校・保護者・地域住民の組織的かつ継続的な連携と協働体制を確立し、学校運営の充実を図ります。	⑤	【取組】 今年度新たに6中学校を加え、市内全20小中学校において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいたコミュニティ・スクールを実施します。 (事業費) 委員報酬 1,280千円 事務用消耗品費 20千円 【成果目標】 学校評価の「コミュニティ・スクールくさつは、学校運営に効果がある」における5段階評価 4.0以上 (平成29年度 3.4)	分野:教育・青少年 施策:学校経営の充実	
6	＜地域による学校支援の充実＞ 本市の児童の学習課題として家庭学習習慣が継続してあげられてきました。特に「家で授業の復習をしている」と答える児童の割合が全国平均より低いことは、毎年の全国学力・学習状況調査からも明らかです。子どもたち一人ひとりの家庭学習をサポートし、家庭学習習慣を定着させることで学ぶ力の向上をめざす必要があります。	⑥	子どもたちの家庭学習の充実を通して、学力向上を図ります。あわせて、教員の負担を軽減し、学校の働き方改革を推進します。	⑥	【取組】 市内14小学校に家庭学習サポーターを年間210時間配置します。 (事業費) 報償費 2,940千円 【成果目標】 各校対象学年における家庭学習提出率の平均90%以上	分野:教育・青少年 施策:教育内容の充実	重点② 教育の充実

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	H30 重点施策			
7	<学校等の施設・設備の整備> ・小中学校施設は建築後相当の年数が経過しており老朽化が著しい状態です。また、グラウンド等の屋外施設や受電設備等の付帯設備についても、未改修の学校が多く、老朽対策工事を進める必要があります。 ・学校施設の構造体に係る耐震化は完了していますが、構造体以外の天井や窓、備品等(非構造部材)の耐震化が完了しておらず、これらの耐震対策を進める必要があります。 ・志津小学校及び高穂中学校では、校区内周辺の宅地開発が進み、児童、生徒数が年々増加しています。今後、教室数が不足することが想定されることから校舎の増築を行う必要があります。		7	・学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図るため、老朽化が進む小中学校施設等の改修とバリアフリー対応の工事・設計を行います。 ・地震に対する学校施設の安全性を確保するため、小中学校校舎の非構造部材について耐震工事をを行います。 ・志津小学校及び高穂中学校について、児童数、生徒数の増加に対応した適正な施設規模を確保するため、校舎増築工事をを行います。		⑦	【取組】 建築後相当年数経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、多目的トイレの設置や段差解消等、バリアフリー対応の工事・設計を行います。 <平成30年度> (事業費)20,627千円 ・志津南小学校大規模改造2期工事実施設計業務(8,730千円) ・草津中学校トイレ改修工事【前館】実施設計業務(3,511千円) ・老上中学校グラウンド改修工事実施設計業務(5,281千円) ・新堂中学校武道館大規模改造工事実施設計業務(3,105千円) <平成29年度予算繰越明許費> (事業費)244,755千円 ・常盤小学校体育館大規模改造工事(168,340千円) ・常盤小学校体育館大規模改造工事監理業務(6,327千円) ・草津中学校トイレ改修工事【後館】(67,846千円) ・草津中学校トイレ改修工事【後館】監理業務(2,242千円) 【成果目標】 環境にやさしい施設の整備に取り組んだ棟数(累計)67棟 (平成29年度66棟)	分野:教育・青少年 施策:学校施設・設備の充実	重点② 教育の充実	
							⑧	【取組】 小中学校の非構造部材の耐震対策工事、調査点検実施設計業務を行います。 <平成30年度> (事業費)15,111千円 ・小学校校舎非構造部材改修工事調査点検実施設計業務[志津・笠縫小学校](10,114千円) ・中学校校舎非構造部材改修工事調査点検実施設計業務[老上中学校](4,997千円) <平成29年度予算繰越明許費> (事業費)72,297千円 ・小学校校舎非構造部材改修工事[老上・笠縫東小学校](50,025千円) ・小学校校舎非構造部材改修工事監理業務[老上・笠縫東小学校](5,286千円) ・中学校校舎非構造部材改修工事[新堂中学校](14,343千円) ・中学校校舎非構造部材改修工事監理業務[新堂中学校](2,643千円) 【成果目標】 校舎の非構造部材の耐震化実施校率(累計)70% (平成29年度40%)	分野:教育・青少年 施策:学校施設・設備の充実	重点② 教育の充実
							⑨	【取組】 校舎の増築工事をを行います。 <平成30年度> (事業費628,294千円) ・高穂中学校増築工事(564,975千円) ・高穂中学校クラブ室他解体工事(63,319千円) ・上記工事監理業務(H31債務負担行為限度額54,900千円) <平成29年度予算繰越明許費> (事業費)273,348千円 ・志津小学校増築工事(267,101千円) ・志津小学校増築工事監理業務(6,247千円) 【成果目標】 各工事の完了	分野:教育・青少年 施策:学校施設・設備の充実	重点② 教育の充実

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	H30 重点施策
8	＜市民の生涯スポーツ活動の支援＞ 平成32年に開催される東京オリンピック・パラリンピックや平成33年に開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西、そして平成36年に開催予定の滋賀県での国民体育大会・全国障害者スポーツ大会といった多くの大規模大会の開催を控え、市民のスポーツに対する関心や機運が高まってきています。 しかしながら、市民意識調査の結果等からは比較的若い世代のスポーツ実施率が低下傾向にあるなど、一層の市民のスポーツ実施率の向上やスポーツ健康づくりに対する関心の高まりにつなげる取組が必要となっています。	⑧	市内をステージにした健康イベント「くさつ健幸ウオーク2018」を開催し、ウオーキングを通じたスポーツ健康づくりを推進します。	⑩	【取組】 関係団体による実行委員会を設置し、草津川跡地公園（de愛ひろば：区間5）イベント広場を発着会場としたウオーキングの大会を開催します。 また、大会当日は発着会場を舞台とした催しを関係団体等と連携して開催することで大会参加者だけでなく、来場者も含めた啓発に取り組みます。 （事業費） ウオーキング大会開催費補助金 3,450千円 【成果目標】 ・目標参加者数 500人 （平成29年度 中止）	分野：生涯学習・スポーツ 施策：生涯学習・スポーツの充実	重点⑤ スポーツ・健康
9	＜文化財の保護と活用＞ 市外からの人口流入や地域の少子高齢化など、本市の社会構造は大きく変化しつつあります。その中で、希薄化する地域への関心を高めるうえで地域の歴史資源などの保存・活用が必要となってきています。 そのため、地域に埋もれた歴史資源の掘り起こし、およびそれらの保存・活用について市民から求められているとともに、文化財の後継者の育成や保存継承に係る支援の充実等が所有者などから求められています。	⑨	市民の参画を得ながら、指定未指定を含む本市のすべての文化財の保存・活用に向けた取組を進めます。	⑪	【取組】 草津市歴史文化基本構想や史跡芦浦観音寺跡保存活用計画を策定するとともに、史跡草津宿本陣保存活用計画の策定に向けた取組を進めます。 （事業費） 草津市歴史文化基本構想等策定関係費 9,736千円 【成果目標】 構想策定に係る市民参画回数 目標数 5回	分野：市民文化 施策：歴史資産を生かしたまちづくり	
10	＜市民が文化・芸術にふれる機会の推進＞ 国では、文化を観光やまちづくりなど各分野に活用しようと、平成29年6月に「文化芸術基本法」が施行され、平成30年3月6日に文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的推進を図るため、「文化芸術推進基本計画」（第1期）が閣議決定されました。 本市においても、平成29年7月1日に基本理念等を定めた草津市文化振興条例を施行するとともに、平成30年3月に草津市文化振興計画を策定し、草津らしい文化の創造と発展を目指すための基本方向等を定めました。	⑩	文化振興計画に基づいて、誰もが等しく文化にふれられる市民文化政策の推進と、個性ある文化の創造により都市の魅力を高める都市文化政策の推進を図るため、基本施策を展開するとともに、重点プロジェクトを展開し、“出会い”と“交流”に満ちた草津市の文化を創造し、発展させます。	⑫	【取組】 文化振興計画をもとに、市民誰もが身近に親しめる文化事業や文化の力によって都市の魅力を高めるための文化施策を計画的かつ総合的に推進します。また、草津市文化振興審議会において、計画に定めた重点プロジェクト（13万人の文化プロジェクト～「文化で人と人がつながる事業」の研究と展開～）の検討と、これまでの文化振興事業の検証を行います。 （事業費）文化振興プログラム推進費 5,660千円 ・草津市文化振興フォーラム開催 ・アートフェスタくさつ開催 ・草津シネマ塾開催 ・文化振興パンフレット作成 ・草津市文化振興審議会開催 【成果目標】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 22.0% （平成29年度 20.9%）	分野：市民文化 施策：文化・芸術活動の推進	